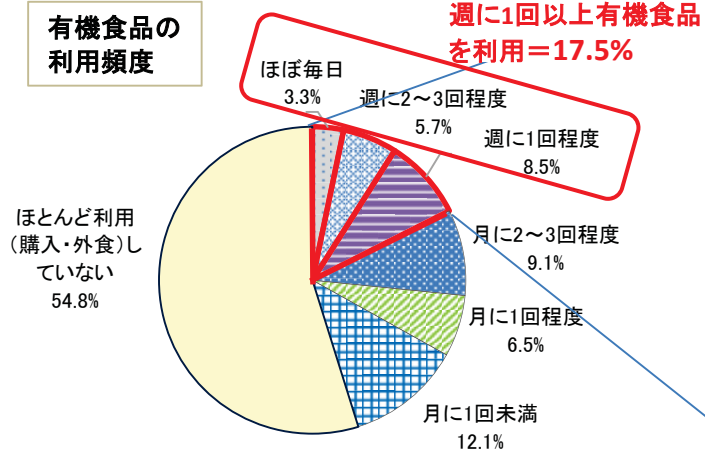


6－5．有機食品の市場規模

- 我が国の有機食品の市場規模は、2009年に推計された1,300億円が採用されてきたところ。
- 今般、2017年消費者アンケート調査の結果を基に、前回調査と同様の推計方法によって、我が国の有機食品の市場規模は1,850億円と推計した。

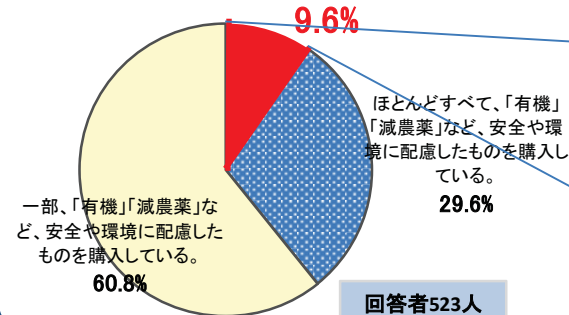
消費者アンケート調査の結果

回答者4,530人



有機食品の購入状況

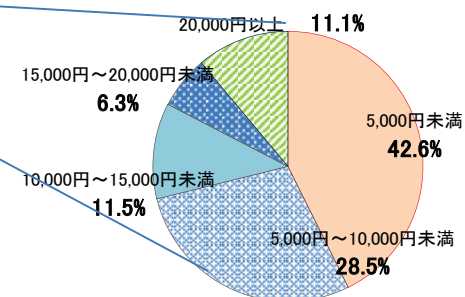
ほとんどすべて「有機」を購入している



毎月の有機食品に利用している金額

<ほとんどすべて「有機」を購入している有機食品の購入額>

10,750 円/月



2009年推計結果との比較

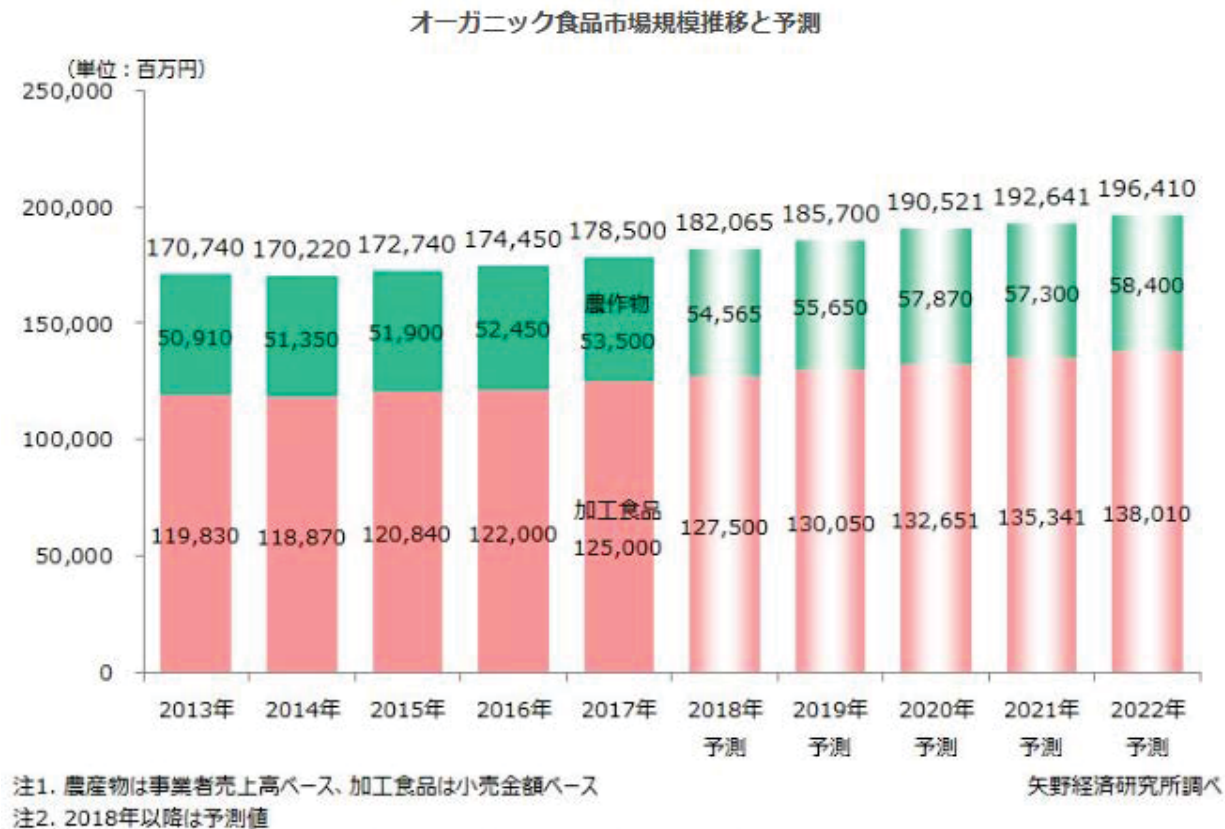
市場規模を推計した年度	2017年	2009年
①「ほとんどすべて「有機」を購入している」者の一世帯当たり月平均有機食品の購入金額(円)	10,750円	11,800円
②「ほとんどすべて「有機」を購入している」者の割合(%)	1.68% 注1	0.90%
③日本全国の世帯数(世帯)	5,340万世帯	4,900万世帯
④日本全国の「ほとんどすべて「有機」を購入している」者の有機食品購入金額(円)	1,157億円 注2	624億円
⑤日本全国の有機食品市場規模の推計値(円)	1,850億円	1,300億円

注1：17.5%×9.6%

注2：10,750円×12月×1.68%×5,340万世帯

【参考】有機食品の市場規模（民間推計）

- 株式会社矢野経済研究所「オーガニック食品市場に関する調査（2018年）」（2018年10月30日発表）では、農産物と加工食品を合算した2017年の国内オーガニック食品市場規模を、前年比102.3%の1,785億円と推計（農産物と加工食品の比率は概ね3：7）。

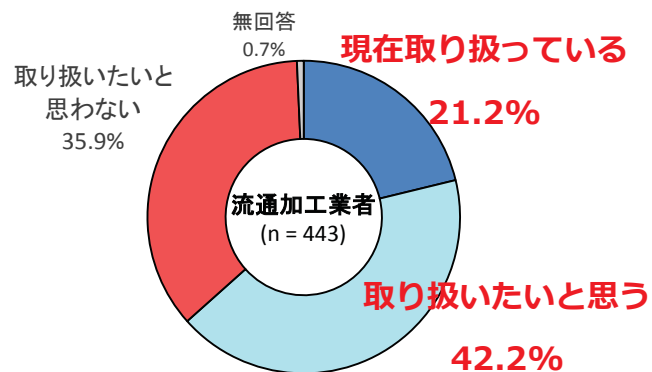


出典：株式会社矢野経済研究所「オーガニック食品市場に関する調査（2018年）」（2018年10月30日発表）

6-6. 有機農産物を扱う流通加工事業者の動向

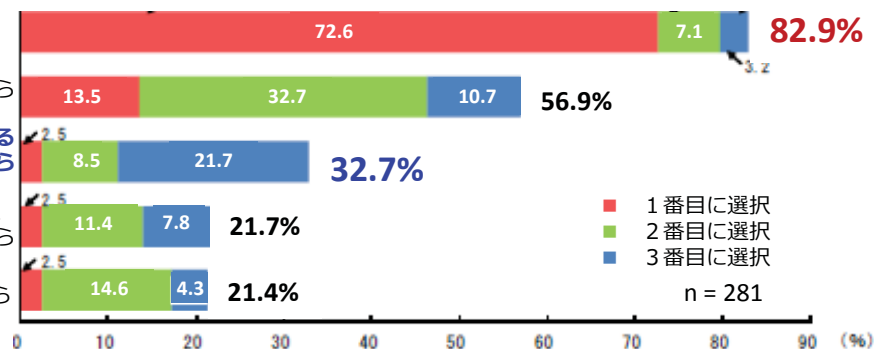
- 農産物を扱う流通加工業者の約2割は、有機農業で生産された農産物を取り扱っており、約4割は取り扱いを希望。取り扱う理由は、約8割が「安全」を挙げ、「環境」を理由とする者は約3割。
- 有機農産物を取り扱う上で求める条件としては、「一年を通して一定量が安定的に供給されること」が約6割でもっとも多く、「価格がもっと安くなること」は約3割。
- 今後の有機農産物等の需要については、約4割が拡大すると考えている。

有機農産物等の取り扱いの意向と取り扱っている（取り扱いたい）理由

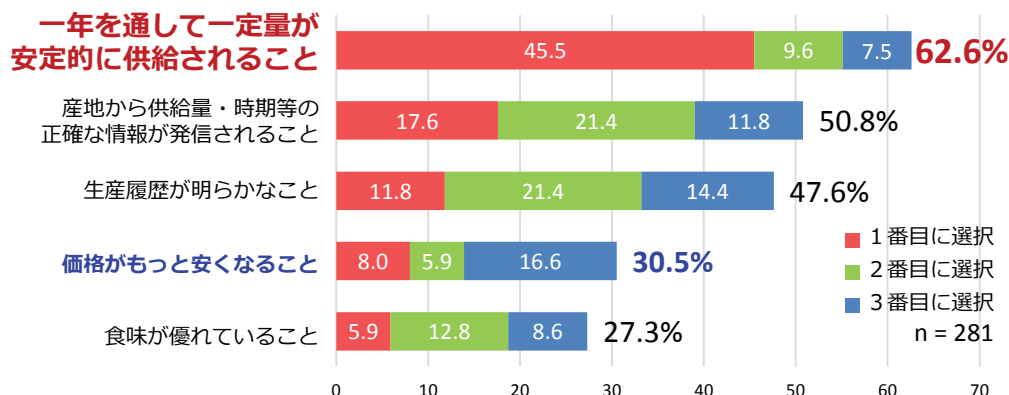


安全だと思うから

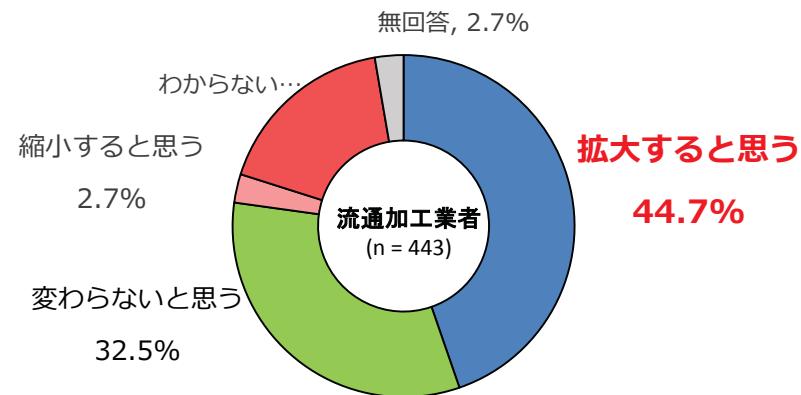
- 消費者が求めるものだから
- 環境に配慮した農業をしている農業者を応援したいから
- 付加価値の高い農産物で、収益向上が期待できるから
- 食味が優れていると思うから



有機農産物を取り扱う上で求める条件



今後の有機農産物等の需要

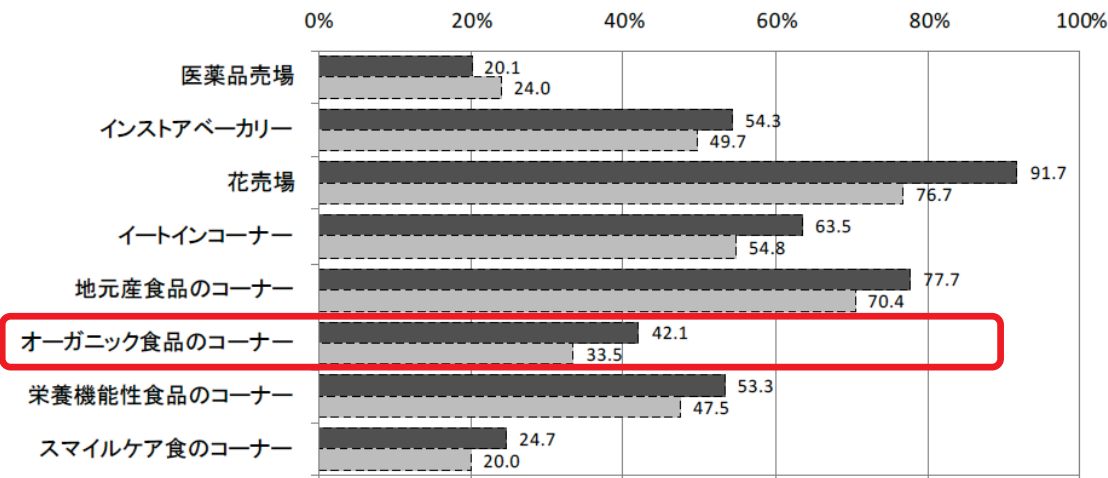


6-7. 有機農産物を扱う小売事業者の動向

- オーガニック食品のコーナーを設置しているスーパーマーケットは増加傾向にあり、特に保有店舗数が多く、大規模店舗中心の社での取扱が多い。
- 今後、オーガニック食品のコーナーを新たに設置したい、または設置数を増やしたいとの意向を持つ社は約3割。

国内スーパーマーケットにおける各種売場の設置状況

各種売場・コーナーの設置割合（業界推計値）

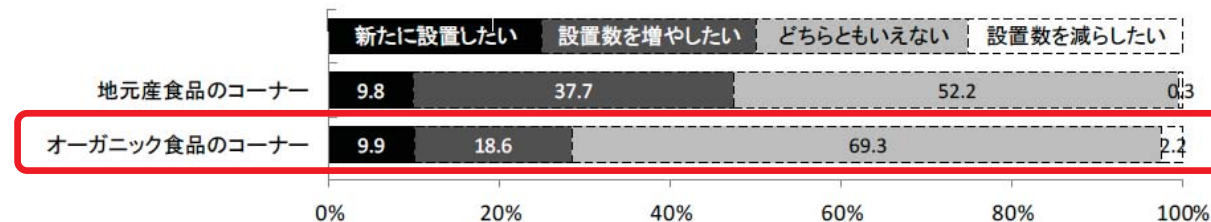


各種売場・コーナーの設置状況

		地元産食品のコーナー		オーガニック食品のコーナー	
		n	設置率	n	設置率
保有店舗数	1～3店舗	64	70.3%	61	26.2%
	4～10店舗	70	75.7%	68	39.7%
	11～25店舗	65	81.5%	63	54.0%
	26～50店舗	29	93.1%	29	58.6%
	51店舗以上	34	94.1%	32	78.1%
売場規模タイプ	小規模店舗中心型	96	69.8%	94	37.2%
	中規模店舗中心型	69	75.4%	66	40.9%
	大規模店舗中心型	65	95.4%	61	63.9%
	複合型	30	90.0%	30	53.3%

国内スーパーマーケットにおける各種売場の今後の設置意向

各種売場・コーナーの今後の設置意向（業界推計値）



※平成30年 スーパーマーケット年次統計調査報告書（平成30年10月、（一社）全国スーパーマーケット協会、（一社）日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会）を元に、農林水産省農業環境対策課が作成。

なお同調査は、全国267社の回答を集計したもので、店舗が1都道府県にのみ存在する社が165社、2～3都道府県に店舗を持つ社が71社、4都道府県以上に店舗を持つ社が31社。

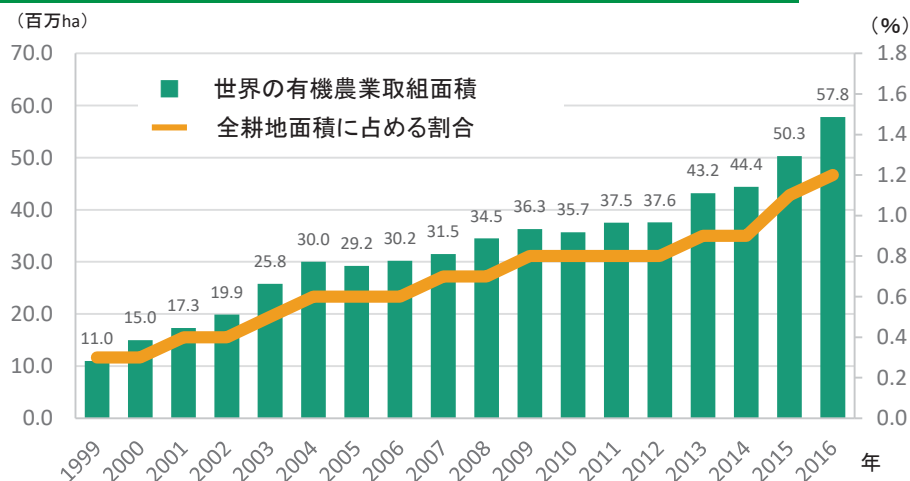
※なお「業界推計値」とは、回答企業の保有店舗構成比（企業規模）を国内スーパーマーケット業界の構成比にウェイトバックし、算出した集計値であり、上記報告書に記載されている数字。

② 国内外の 有機農業・有機食品をめぐる動向

7-1. 世界の有機農業の取組面積

- 世界の有機農業の取組面積は、1999年から2016年の間に約5倍に拡大、全耕地面積に対する有機農業取組面積割合は約1.2%（2016年）。
- 畑や樹園地は、安定的に面積が拡大しており、2012年以降（主に豪州で）草地の面積拡大が顕著に。
- 有機農業の取組面積割合は、欧州諸国では高い一方、アメリカや中国では面積割合は低く1%に満たない。

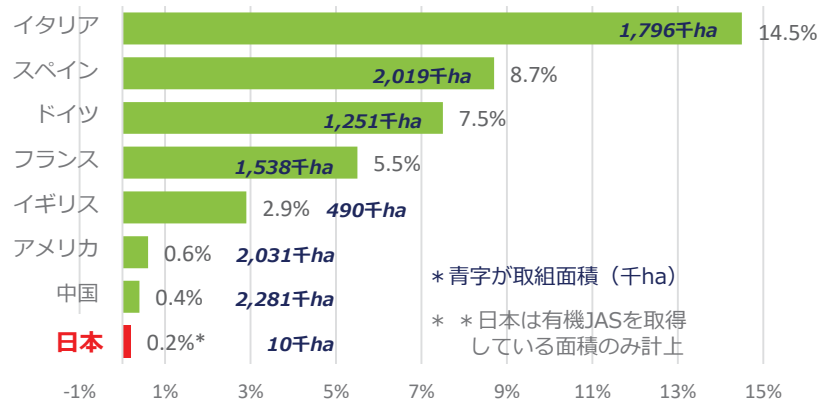
世界の有機農業取組面積、および全耕地面積に占める割合



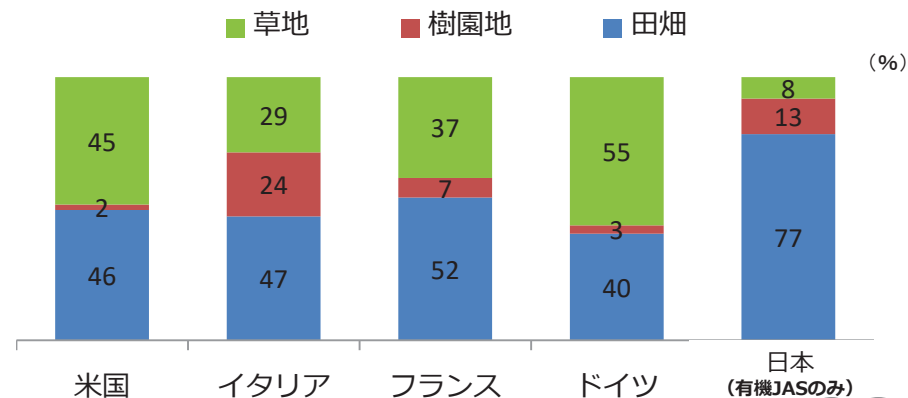
地目ごとの有機農地面積の変化

地目	2004年 (百万ha)	2008 (百万ha)	2012 (百万ha)	2016 (百万ha)	2004→2016 面積拡大割合
田畑	3.5	5.1	8.0	10.6	約3倍
樹園地	0.9	2.0	3.2	4.5	約5倍
草地	21.8	22.3	22.6	38.0	約1.7倍

耕地面積に対する有機農業取組面積と面積割合（2016年）



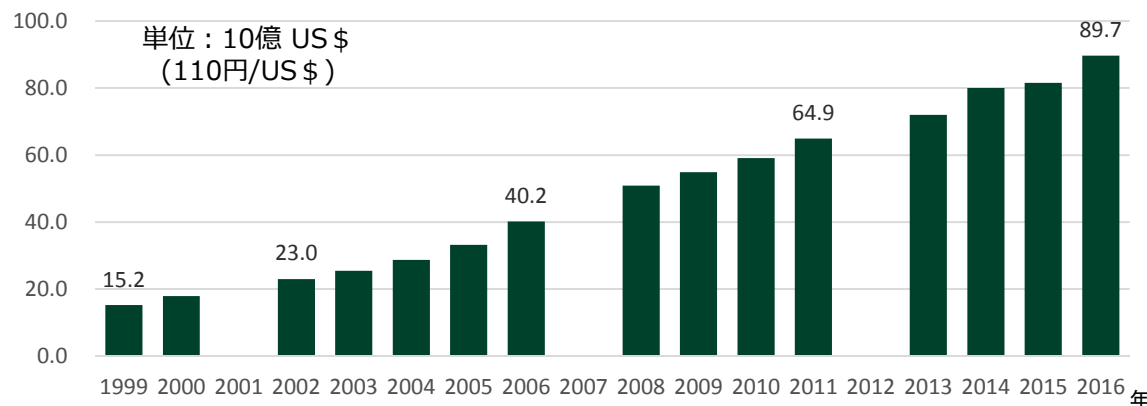
各国の有機農業面積に対する地目別の割合（2016年）



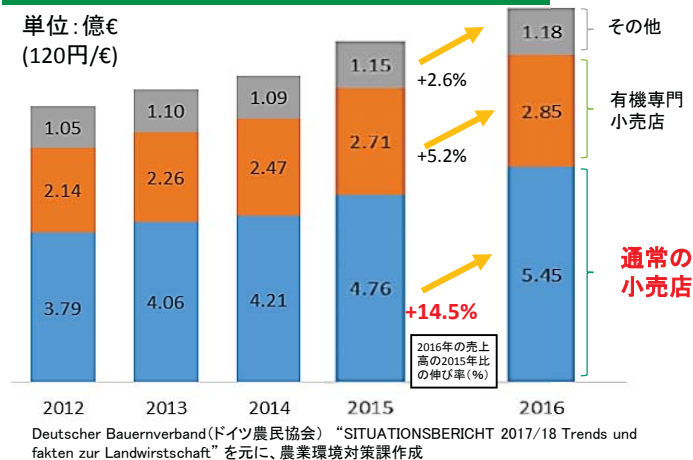
7-2. 世界の有機食品の市場動向

- 世界の有機食品売上は年々増加しており、2016年では約897億ドル（約9.9兆円/1ドル=110円）。
- アメリカの有機食品売上は世界全体の46%を占める。地域別には、北米と欧州で世界の有機食品売上の約90%を占める。
- ドイツでは有機専門でない通常の小売店での売上が近年上昇傾向にある。フランスにおいても同様の傾向。
- 1人あたりの有機農産物消費額の世界平均は11.3€、スイスや北欧諸国で高くなっている。

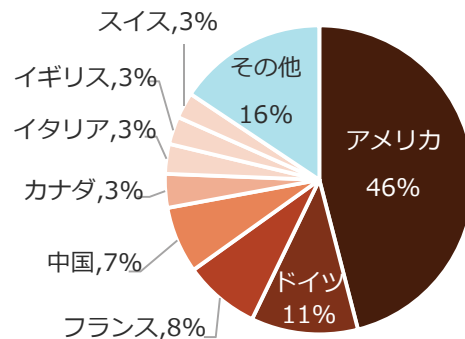
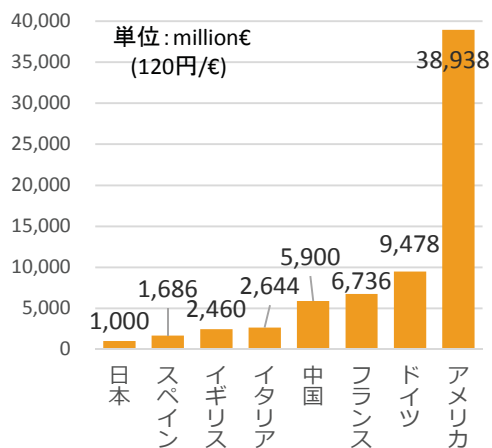
世界の有機食品売上の推移



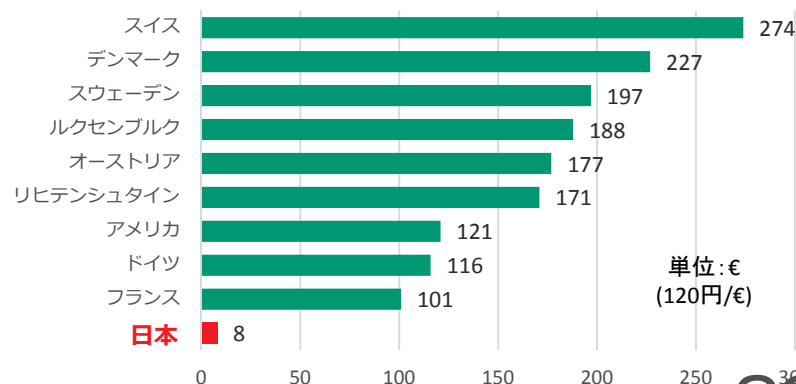
ドイツの小売業態別有機食品売上の推移



国別の有機食品売上額とその割合



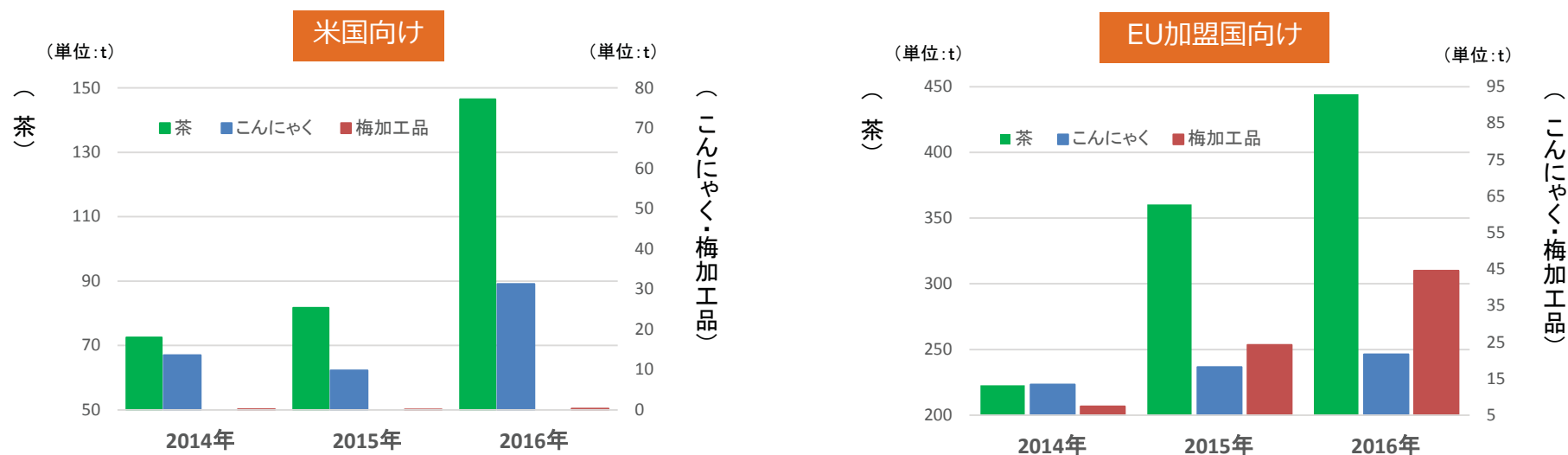
1人あたりの年間有機農産物消費額



7-3. 日本からの有機食品の輸出

- 近年、米国、EU加盟国向けに、茶、こんにゃく、梅加工品が増加。
- 2016年では2014年と比較して、米国では茶及びこんにゃくが約2倍、EU加盟国では茶が約2倍、梅加工品が約6倍の伸び。

米国、EU加盟国への有機食品（茶、こんにゃく、梅加工品）の輸出数量の推移



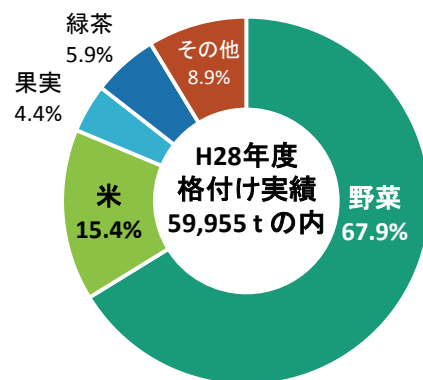
仕向先	品目	2014年	2015年	2016年
米国	茶	72.5	81.7	146.5
	こんにゃく	13.6	9.8	31.3
	梅加工品	0.2	0.1	0.3
EU加盟国	茶	222.7	360.4	444.3
	こんにゃく	13.4	18.2	21.7
	梅加工品	7.4	24.3	44.6

(単位:t)

7-4. 有機JAS認証取得農産物の国内外での格付け状況

- 国内で有機JAS認証を取得した農産物（格付けされた有機農産物）は年間約6万トンで、H28年度では約7割が野菜、2割弱が米。国内の農産物総生産量のうち有機農産物が占める割合は、茶は4～5%だが、野菜や大豆は0.3～0.5%、米や麦は0.1%に過ぎない状況。
- 海外から日本に輸入される有機農産物は年間3～4万トンで、大豆と果実が過半を占める。他方、海外で格付けされ日本に輸出されていない有機農産物は223万トン（海外で格付けされた有機農産物の98.6%）。
- 麦、そば、大豆では、外国で格付けされ日本に輸入されるものが多いが、野菜は、海外で格付けされて日本に輸入される量は少ない。他方、野菜缶詰等、野菜水煮、果実飲料等は外国で格付けされ日本へ輸入される量が多く、野菜は海外で加工されてから輸入される量が多いと推測される。

区分別格付け実績（国内）の割合（H28）



総生産量に対する有機JAS（国内）の割合*（H28）

区分	総生産量 (千t)	格付数量 (国内)(t)	有機JAS 割合*
野菜	11633	40683	0.35%
米	8550	9250	0.11%
麦	961	938	0.10%
大豆	238	945	0.40%
茶	77.1	3533	4.58%

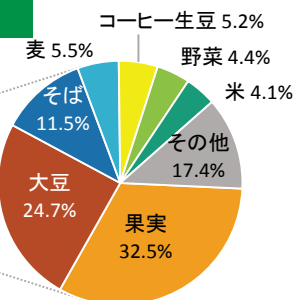
* 各区分における国内総生産量に対する有機JAS格付数量の割合
 ※全て「有機農産物等の格付実績及び有機ほ場の面積」をもとに農業環境対策課作成

海外から日本に輸入される有機農産物の品目の内訳（H28）

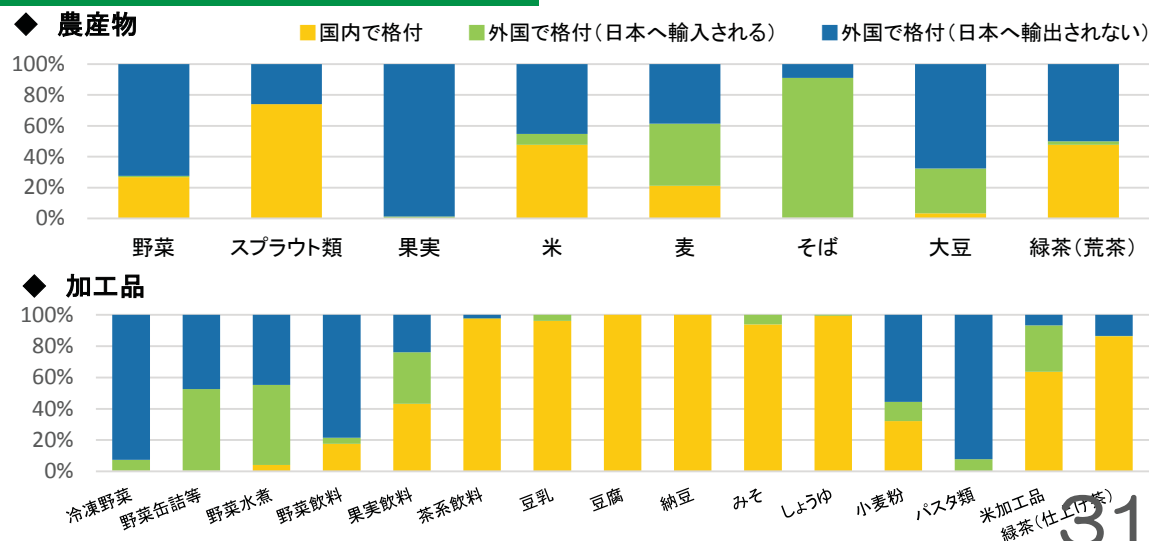
海外で格付けされ
日本に輸入されなかったもの*
98.6% (223万t)

* 海外で加工、消費または日本以外の国に輸出されたもの等

海外で格付けされ
日本に輸入されたもの
1.5% (3.3万t)



区分別の格付け実績の特徴（H28）



③ 有機農業を支援する施策概要

8-1. 有機農業の推進に関する農林水産省の取組

- 平成26年4月以降（現行の「有機農業の推進に関する基本方針」の公表後）、農林水産省では以下の取組により有機農業の推進を支援

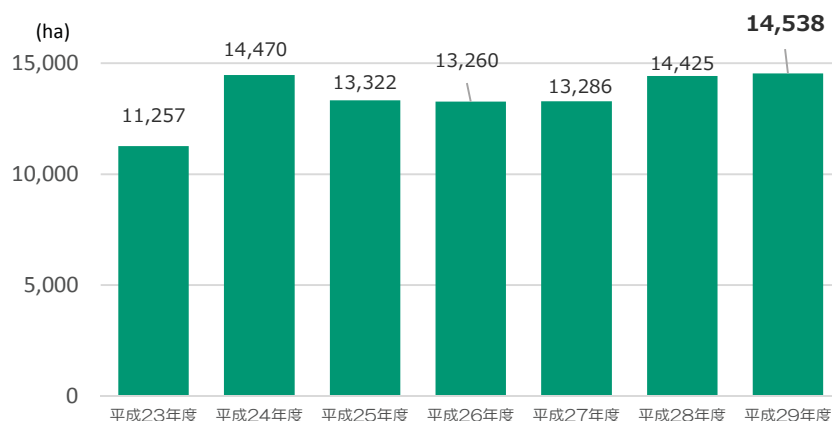
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
直接支払	環境保全型農業直接支払交付金 「有機農業」に取り組む場合、8,000円／10aを支援（そば等雑穀・飼料作物は3,000円／10a）				
各地域の取組支援	有機農業 総合支援事業	有機農業 拡大支援事業	地区推進事業	オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業 生産供給拠点構築支援事業	オーガニックビジネス実践拠点づくり事業
	各地の有機農業者等が実施する右の取組を支援 ・実証圃場の設置、栽培技術講習会開催、技術・経営マニュアル作成、種苗交換会開催 ・販路開拓、一次加工による試作品開発、普及啓発資料作成 ・認証制度や経理関係研修会、新規参入希望者への指導・助言 等				
	22地区	16地区	15地区	16地区	21地区
全国的な取組支援	新規参入・転換支援 （研修カリキュラム作成、営農データ収集、先進事例等実態調査、営農計画作成指導、講習会実施等）				
	販路拡大・理解増進支援 （マッチングフェア、展示会出展支援、消費者向け・実需者向けセミナー開催）				
	マッチングポータルサイトの開発・実証				
				物流効率化実証	販路拡大等の 企画・提案 （プロデューサー派遣）
	有機JAS認証取得促進のための調査、講習会			輸出向け産地等での有機JAS認証取得支援	

- その他、施設整備支援、就農支援、技術開発等により、有機農業も含め支援

8-2. 有機農業の推進に関する農林水産省の取組②（環境保全型農業直接支払の実績）

- 環境保全型農業直接支払交付金における有機農業の支援面積は、平成29年度は14,538haで、近年は横ばいで推移。
- 有機農業を行う田畑のうち75%が生物多様性が非常に高い又は高いと評価（農薬・化学肥料を使用している田畑は34%）。
- 環境保全型農業直接支払交付金における有機農業の支援面積は、北海道が2,120haと最も大きく、次いで福井県、岩手県、熊本県、鹿児島県の順となっている。

環境保全型農業直接支払における
有機農業の支援面積

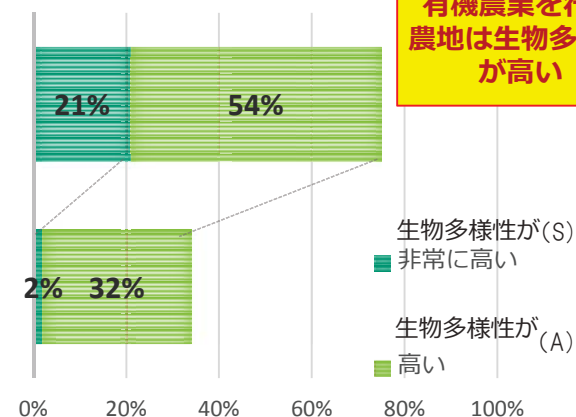


資料：農業環境対策課調べ

生物多様性が高い田畑の割合

有機農業を行う田畑
(調査数=48)

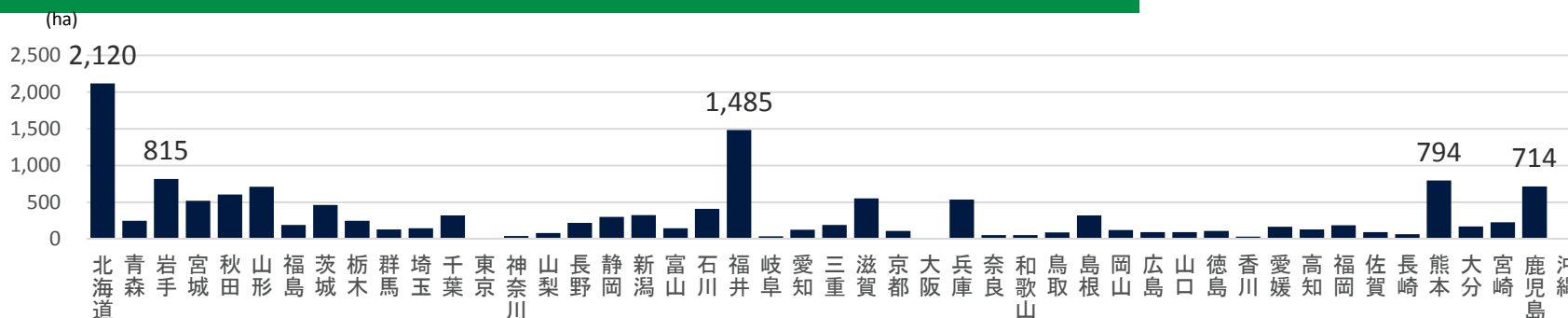
農薬・化学肥料を使用している田畑
(調査数=107)



有機農業を行う
農地は生物多様性
が高い

※第9回 環境保全型農業直接支払制度に関する第三者委員会（H30.9.10 農林水産省）の資料より

環境保全型農業直接支払における都道府県別有機農業の取組面積（平成29年度）



8-3. 有機農業の推進に関する農林水産省の取組③（各地域の有機農業の取組支援）

- 平成26年以降現在まで、全国45箇所で、有機農業者等が行う技術講習会や販路開拓、啓発資料作成等の取組を支援
- 特に近年は、これまでの支援実績のない新たな地区で、事業を開始する例が増加

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1		○				
2	北海道	○	○		○	○
3					○	○
4			○	○	○	
5	東北	○	○	○		○
6	宮城県	○	○			
7	秋田県		○			○
8	山形県	○	○			
9		○				
10					○	
11	関東	○				
12	茨城県	○	○	○		○
13	栃木県	○				
14	埼玉県	○				
15	千葉県	○				○
16						○
17	神奈川県	○	○	○	○	○
18						○
19	北陸			○	○	○
20	富山県					○
21	東海	○				
22	愛知県				○	
	三重県					

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
23					○	
24	滋賀県			○		
25					○	
26	京都府					○
27		○	○	○	○	
28	近畿	○	○	○	○	○
29	兵庫県	○				
30					○	
31						○
32	和歌山県			○	○	○
33						○
34	中四国		○			
35	島根県					
36	広島県	○		○	○	○
37	徳島県	○	○			
38	愛媛県					
39	高知県			○		
40		○	○			
41	九州	○		○	○	○
42	福岡県	○		○		○
43	長崎県	○	○	○		
44						○
45	熊本県	○	○			
	大分県	○	○			
	宮崎県					○
	鹿児島県		○	○	○	○

事業対象地区数	22	16	15	16	21
過去支援実績がない地区	0	2	4	6	9
複数年の事業実績があり 当該年度が最終年の地区数	7	6	1	2	0

8-4. 有機農業の推進に関する農林水産省の取組④（直近の補助事業の実績）

1. オーガニックビジネス実践拠点づくりの実施状況

平成29年度は16地区で実施

平成30年度は
21地区で実施中

地区推進事業による取組事例

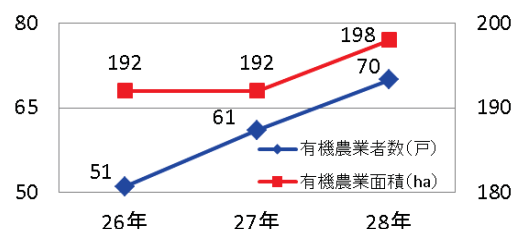
とやま有機・エコ農業パワー アップ協議会（富山県）

有機水稻栽培の最大の課題である除草技術について、生産者と普及指導員、J A 営農指導員約90名を対象とした水田用除草機の実演会を開催。

また、消費者に有機農業やエコ農業のことを知ってもらうため、県内スーパーと連携し、有機栽培ほ場での生き物調査や収穫体験などのイベントを年2回開催。さらに首都圏における有機農産物のニーズ把握のため、県アンテナショップでのPR等を実施。



水田用除草機の実演会の開催

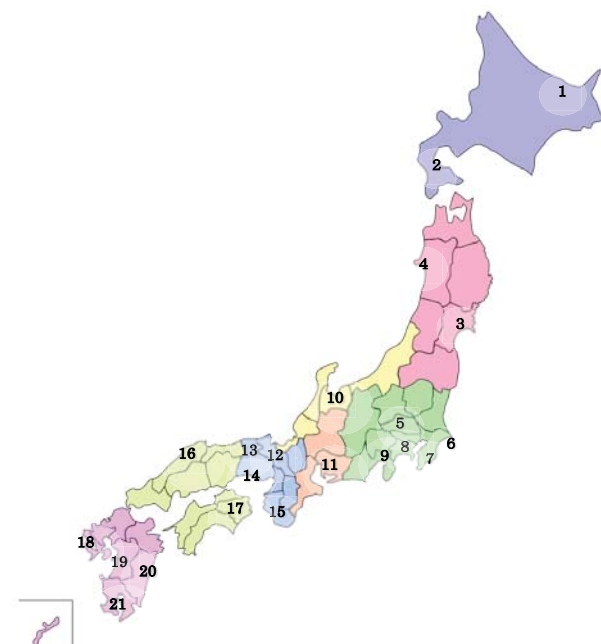


コウノトリ共生農業推進協議会 （兵庫県豊岡市）

コウノトリを環境のシンボルとして位置付け、餌となる生き物も同時に育む稲作技術の普及・拡大を推進。またブランド化の観点から、市場ニーズに合わせ、無農薬栽培への転換を推進。



（コウノトリの飛来）



- 1 大空町有機農業推進協議会（北海道）
- 2 豊浦町オーガニック・エコ農産物推進協議会（北海道）
- 3 J A みどりの有機農業推進協議会（宮城県）
- 4 オガニック農業推進協議会（秋田県）
- 5 小川町有機農業推進協議会（埼玉県）
- 6 自然と共生する里づくり連絡協議会（千葉県）
- 7 千葉県有機農業推進協議会（千葉県）
- 8 小田原有機里づくり協議会（神奈川県）
- 9 湘南オーガニック協議会（神奈川県）
- 10 とやま有機・エコ農業パワーアップ協議会（富山県）
- 11 知多の恵み（愛知県）
- 12 京都オーガニックアクション（京都府）
- 13 丹波市有機の里づくり推進協議会（兵庫県）
- 14 神戸オーガニック・エコ農業推進協議会（兵庫県）
- 15 那賀地方有機農業推進協議会（和歌山県）
- 16 安来農林振興協議会やすぎ有機農業推進プロジェクト（島根県）
- 17 小松島市生物多様性農業推進協議会（徳島県）
- 18 南島原市有機農業推進協議会（長崎県）
- 19 くまもと県有機農業推進協議会（熊本県）
- 20 宮崎県有機農業連絡協議会（熊本県）
- 21 かごしま有機農業推進協議会（鹿児島県）